

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2020年6月11日

**【四半期会計期間】** 第37期第1四半期(自 2020年2月1日 至 2020年4月30日)

**【会社名】** 株式会社鎌倉新書

**【英訳名】** Kamakura Shinsho, Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長C00 小林 史生

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区京橋二丁目14番1号

**【電話番号】** 03-6262-3521(代表)

**【事務連絡者氏名】** 代表取締役CFO 須藤 諭史

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区京橋二丁目14番1号

**【電話番号】** 03-6262-3521(代表)

**【事務連絡者氏名】** 代表取締役CFO 須藤 諭史

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第1四半期 連結累計期間	第37期 第1四半期 連結累計期間	第36期
会計期間	自 2019年2月1日 至 2019年4月30日	自 2020年2月1日 至 2020年4月30日	自 2019年2月1日 至 2020年1月31日
売上高 (千円)	673,702	677,874	3,263,188
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	128,669	47,397	794,342
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失 ( ) (千円)	92,866	47,755	638,784
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	90,323	52,987	628,586
純資産額 (千円)	2,667,238	3,428,187	3,511,116
総資産額 (千円)	3,007,717	3,737,080	3,884,310
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 ( ) (円)	2.48	1.24	16.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	2.26		15.57
自己資本比率 (%)	87.9	91.5	90.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動が停滞し、景気は急激な落ち込みを見せています。

当社が属するライフエンディング市場におきましては、潜在的需要は人口動態を背景に年々増加すると推測され、「終活」の浸透が進み、ライフエンディングに対する社会的関心は日増しに高まりを見せております。しかしながら、仏壇仏具やお墓等におきましては、ユーザーの節約志向に加え、ユーザーの生活スタイルや価値観の多様化による購入商品の小型化・低価格化の傾向が継続しております。また不要不急の外出の自粛により、購入の先延ばしの影響も受けております。葬祭事業においても、核家族化や葬儀規模の縮小により、単価は減少傾向が続いております。

このような事業環境の中、当社は相続事業を始めとした新規サービスの開拓、既存サービスと新サービスの情報一元化のためのシステム開発等、数多くの施策を行ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は677,874千円（前年同期比0.6%増）、営業損失47,098千円（前年同四半期は営業利益127,584千円）、経常損失47,397千円（前年同四半期は経常利益128,669千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は47,755千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益92,866千円）となりました。

なお、当社はライフエンディング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績の記載をしておりません。

#### (2) 財政状態の分析

##### (流動資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は2,974,907千円（前連結会計年度末比151,341千円減）となりました。主な要因としては、現金及び預金の減少96,569千円、売掛金の減少82,552千円であります。

##### (固定資産)

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は762,173千円（前連結会計年度末比4,112千円増）となりました。主な要因は、ソフトウェアの増加5,263千円、ソフトウェア仮勘定の増加8,929千円、敷金及び保証金の減少4,247千円及び繰越税金資産の減少4,908千円であります。

##### (流動負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は269,025千円（前連結会計年度末比73,587千円減）となりました。主な要因は、未払金の減少29,703千円、未払法人税等の減少64,449千円及び預り金の増加12,314千円であります。

##### (固定負債)

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は39,867千円（前連結会計年度末比9,287千円増）となりました。主な要因は長期借入金の増加8,051千円であります。

##### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は3,428,187千円（前連結会計年度末比82,929千円減）となりました。主な要因は、資本金の増加43,020千円、資本剰余金の増加43,020千円及び利益剰余金の減少162,965千円であり、自己資本比率は91.5%であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はございません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年6月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,693,600	38,693,600	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	38,693,000	38,693,600		

(注) 提出日現在発行数には、2020年6月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年2月1日～ 2020年4月30日 (注)	289,200	38,693,600	43,020	1,020,023	43,020	980,023

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年1月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式)	(自己保有株式) 普通株式 1,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,397,900	383,979	1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 5,500		
発行済株式総数	38,404,400		
総株主の議決権		383,979	

【自己株式等】

2020年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社鎌倉新書	東京都中央区京橋二丁目 14番1号	1,000		1,000	0.00
計		1,000		1,000	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年2月1日から2020年4月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年2月1日から2020年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,192,184	2,095,614
売掛金	852,099	769,547
製品	3,670	3,603
仕掛品	1,732	1,375
貯蔵品	594	587
前払費用	76,539	122,634
その他	11,888	3,462
貸倒引当金	12,461	21,918
流動資産合計	3,126,249	2,974,907
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	206,717	204,729
構築物（純額）	2,933	2,896
工具、器具及び備品（純額）	52,096	55,017
船舶（純額）	7,365	6,797
その他	87	76
有形固定資産合計	269,198	269,517
無形固定資産		
ソフトウェア	187,880	193,143
ソフトウェア仮勘定	28,581	37,511
のれん	29,867	28,623
その他	202	202
無形固定資産合計	246,532	259,480
投資その他の資産		
投資有価証券	363	363
繰延税金資産	14,311	9,403
敷金及び保証金	226,095	221,848
その他	1,560	1,560
投資その他の資産合計	242,330	233,175
固定資産合計	758,060	762,173
資産合計	3,884,310	3,737,080



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	497	530
1年内返済予定の長期借入金	3,349	4,440
未払金	211,861	182,158
未払法人税等	66,557	2,108
未払消費税等	26,377	24,619
前受金	19,254	20,626
預り金	13,624	25,938
その他	1,090	8,604
流動負債合計	342,612	269,025
固定負債		
長期借入金	13,195	21,246
退職給付に係る負債	15,583	17,281
長期前受金	1,802	1,340
固定負債合計	30,580	39,867
負債合計	373,193	308,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	977,002	1,020,023
資本剰余金	937,002	980,023
利益剰余金	1,583,199	1,420,234
自己株式	198	198
株主資本合計	3,497,006	3,420,081
新株予約権	8,878	8,105
非支配株主持分	5,232	-
純資産合計	3,511,116	3,428,187
負債純資産合計	3,884,310	3,737,080

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年2月1日 至2019年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年2月1日 至2020年4月30日)
売上高	673,702	677,874
売上原価	222,221	311,997
売上総利益	451,480	365,877
販売費及び一般管理費	323,896	412,976
営業利益又は営業損失( )	127,584	47,098
営業外収益		
受取利息	31	23
為替差益	607	-
その他	549	343
営業外収益合計	1,188	366
営業外費用		
支払利息	97	87
為替差損	-	461
その他	6	116
営業外費用合計	103	664
経常利益又は経常損失( )	128,669	47,397
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	128,669	47,397
法人税、住民税及び事業税	43,768	682
法人税等調整額	5,422	4,908
法人税等合計	38,345	5,590
四半期純利益又は四半期純損失( )	90,323	52,987
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	2,543	5,232
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	92,866	47,755

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年2月1日 至2019年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年2月1日 至2020年4月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	90,323	52,987
四半期包括利益	90,323	52,987
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	92,866	47,755
非支配株主に係る四半期包括利益	2,543	5,232

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大による影響)

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う、不要不急の外出やイベントの自粛要請等により、お墓や仏壇の購入・お別れ会や海洋散骨の延期の影響を受けております。

この状況は6月においても一定程度継続するものの、経済活動再開に伴い徐々に回復していくものと想定しており、当第1四半期連結累計期間における固定資産の減損および繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積もりについては、この仮定を加味した予測数値により実施しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年4月30日)
減価償却費	20,173千円	19,876千円
のれんの償却額	1,244 "	1,244 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年4月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	112	3.00	2019年1月31日	2019年4月22日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年2月1日 至 2020年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年4月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	115	3.00	2020年1月31日	2020年4月20日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

なお、当社はライフエンディング事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載をしておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年4月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	2円48銭	1円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失( )(千円)	92,866	47,755
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又 は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	92,866	47,755
普通株式の期中平均株式数(株)	37,450,130	38,477,800
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	2円26銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	3,579,489	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年6月11日

株式会社鎌倉新書  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 本 秀 仁 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 屋 浩 孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社鎌倉新書の2020年2月1日から2021年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2020年2月1日から2020年4月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年2月1日から2020年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社鎌倉新書及び連結子会社の2020年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。